

身体障害者の雇用の実態と状況

厚生労働省の平成10年の実態調査によると、5人以上の常用労働者を雇用している民間の事業所に常用で雇用されている身体障害者は全国で394,000人と推定され、これを平成5年の実態調査と比べると15.1%の増加(平成5年:344,000人)となっています。

障害者の種別の状況

(総数 394,000人)

障害の種類	割合
視覚障害	10.9%
聴覚障害	15.2%
肢体不自由	54.0%
内部障害	14.9%
重複障害	3.8%
不明	1.3%

注:聴覚障害者には聴覚障害の他に音声・言語機能障害、平衡機能障害が含まれます。

障害者の程度別の状況

程度	割合
重度(1,2級)	33.3%
中度(3,4級)	38.2%
軽度(5,6級)	24.5%
不明	4.0%

身体障害者を雇用している事業主のうち身体障害者に対して、雇用上何らかの『配慮をしている』事業所の割合は69.5%となっています。

身体障害者の雇用上の配慮(複数回答)

現在配慮している事項	割合
職場での移動や作業を容易にする施設・設備・機器の改善	33.8%
フレックスタイム制の導入等 労働時間の弾力化	18.1%
通勤に配慮した住宅の確保	4.7%
送迎バス、専用駐車場の確保等 通勤手段への配慮	20.9%
工程の単純化等職務内容の配慮	49.9%
手話通訳の配置等コミュニケーション手段への配慮	11.8%
業務遂行を指導、援助する者の配置	34.5%
職業生活に関する相談員の配置 委嘱	17.0%
職業以外を含めた生活全般に関する相談員の配置・委嘱	6.0%

研修・教育訓練の実施 等能力 開発への配慮	10.4%
休養の確保、カウンセリ ングの 実施等健康管理面の配 慮	18.8%
その他	8.3%

注:「配慮している」とする事業所を100としています。

職場を待つ障害者

平成13年度中に全国の公共職業安定所に約84,000人の障害者の新規求職の申し込みがあり、約27,000人が就職できましたが、まだ就職することができない障害者が平成14年3月末現在でおよそ144,000人にのぼっています。

障害者求職登録状況

年月	登録者全数	有効求職者	就業中の者	保留中の者
平成12年3 月末	461,805	126,254	304,987	30,567
平成13年3 月末	463,190	131,957	297,756	33,477
平成14年3 月末	472,885	143,777	292,917	36,191

有効求職者とは、働く意志を持ちながらも、現在就職していない人をいいます。
「保留中」とは、現在病気等により、紹介あっせんの対象とならない者である。

有効求職者の障害別部位割合

平成14年3月末

合計	身体障害者	知的	精神	そ
----	-------	----	----	---

	小計	聴覚	視覚 ・ 言語	上肢	下肢	体幹	脳病 変 による 運動 機能	内部	障害 者	障害 者	の 他
143,777	103,605 100%	7,691 9.4%	16,669 16.1%	22,376 21.6%	28,556 27.6%	6,031 5.8%	2,492 2.4%	19,790 19.1%	28,794	10,885	493

身体障害者の実態

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部の最新調査結果(平成13年6月調査、平成14年4月公開)によると

全国の18歳以上の身体障害者(在宅)は3,245,000人と推測されるそうです。前回の調査(平成8年11月)の2,933,000人と比較すると10.6%の増加となっています。

生活を楽しみ意欲的に社会参加をしようとする身体障害者は確実に増加しており、いつでも自由に移動できる手段を必要としています。

障害の種類別に見た身体障害者数

(総数 3,245,000人)

障害の種類	人数(割合%)
肢体不自由	1,749,000人(53.9%)
内部障害	849,000人(26.2%)
聴覚・言語障害	346,000人(10.7%)
視覚障害	301,000人(9.3%)

障害の程度から見ると1・2級の重度の身体障害者が1,464,000人(45.1%)となっており、わずかながら障害の重度化の傾向が見られるようです。

障害程度別に見た身体障害者数

(総数 3,245,000人)

障害の程度	人数(割合%)
1級	850,000人(26.2%)
2級	614,000人(18.9%)
3級	602,000人(18.6%)
4級	660,000人(20.3%)
5級	260,000人(8.0%)
6級	216,000人(6.7%)
不明	45,000人(1.4%)

身体障害の原因別状況

(資料より一部抜粋)

原因の種類	人数(割合%)
疾病	849,000人(26.2%)
事故	553,000人(17.0%)
加齢	154,000人(4.7%)
出生時の損傷	145,000人(4.5%)

	5%)
--	-----

資料: 障害者の雇用促進のために